



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長 (氏名) 神宮 知茂 TEL 03-6273-3206  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	41,840	△15.2	3,134	△21.5	1,992	△44.7	1,535	△51.8
28年3月期第2四半期	49,328	△2.9	3,993	△9.1	3,604	2.2	3,184	△15.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 543百万円 (△73.5%) 28年3月期第2四半期 2,048百万円 (△55.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	13.84	—
28年3月期第2四半期	28.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	215,050	65,265	30.3
28年3月期	230,278	65,285	28.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 65,078百万円 28年3月期 65,196百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△15.7	5,700	△29.8	3,800	△50.4	2,700	△26.2	24.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	111,075,980株	28年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	106,204株	28年3月期	106,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	110,969,885株	28年3月期2Q	110,970,543株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国を中心とした先進国で緩やかに景気拡大の動きが見られる一方、中国をはじめとする新興国の景気が減速しました。米国では、利上げは実施されませんでしたでしたが、雇用の改善や力強い個人消費を背景に緩やかな景気拡大が続きました。欧州では、堅調な個人消費と輸出を背景に景気は緩やかに回復する一方、英国のEU離脱の今後の影響や、ドイツ発の金融リスク発生が懸念され、先行きに対する不透明感が高まりました。中国では、個人消費・設備投資の鈍化や生産の頭打ちを背景に景気は緩やかに減速しました。

わが国経済は、所得・雇用環境の改善と設備投資、個人消費の底堅い動きが見られますが、円高・株安が景気を下押しするリスクもあり、足踏み状態が続きました。

当社グループの海運業においては、為替が前年同期に比べ円高に推移したことや市況の低迷等により、事業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。このような状況の下、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は418億40百万円(前年同期比15.2%減)、営業利益は31億34百万円(前年同期比21.5%減)、経常利益は19億92百万円(前年同期比44.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億35百万円(前年同期比51.8%減)となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

## ①外航海運業

当第2四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、夏場の不需要期であることや新造船の増加等により市況は大幅に軟化しました。

ケミカルタンカーにおいては、好況であった北米からアジア向けのメタノール、エタノール等の長距離輸送が減少したことや、インド・パキスタン向けのパームオイルの輸送需要が引き続き低迷していることに加えて、市況の下落による石油製品船のケミカル市場への参入圧力が強まったこと等により、運賃市況は総じて軟化しました。プロダクトタンカー市況は、在庫高等による荷動きの低下と船腹余剰から低調に推移しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアは新造船の集中的な竣工による船腹供給の増加から市況は引き続き軟化傾向となりました。一方、LNGキャリアは稼働船腹量に対する輸送需要の伸びが限定的で、スポット市況は引き続き低水準に留まりました。

ドライバルクキャリアにおいては、市況は歴史的な低水準からは脱したものの、依然として低調に推移しました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは107.65円/US\$ (前年同期は121.76円/US\$)、平均燃料油価格はUS\$216/MT (前年同期はUS\$342/MT)となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入することで、安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、主要航路である中東からアジア・欧州向け輸送及び北アフリカからインド向け磷酸液輸送は、引き続き安定した数量を確保し効率的な配船を維持しました。東南アジアからインド、パキスタン向けのパーム輸送の落ち込みに対応するため、東アジアからのスポット貨物の集荷を集中的に行い、安定した稼働を維持しました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では大西洋域内を中心に、数量輸送契約に加えてスポット貨物も効率的に集荷し、稼働を維持しました。プロダクトタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入しました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船とチップ専用船は順調に稼働し、パナマックス船は不採算船の処分を実施しました。一方、ハンディ船は、効率的な配船・運航による採算の向上に努めましたが、市況は低水準で推移し、当社の支配船腹においてもその影響を避けることは出来ませんでした。

以上の結果、外航海運業の売上高は311億37百万円(前年同期比19.3%減)、営業利益は12億87百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

## ②内航・近海海運業

当第2四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、LPGは夏場の不需要期に入り、荷動きは低迷しました。石油化学ガスについてはプラントの定期修繕による輸送の減少は見られましたが、プラントトラブルにより貨物の融通に伴う輸送需要増加といった動きも一部ではありました。内航ガス船の船腹量に大きな変化は見られず、海上荷動きは軟調に推移しました。

近海ガス輸送においては、日本国内のプラントの定期修繕により、輸出の縮小が見られ、中国向け主要貨物であるプロピレンの同国内生産が増加したこともあり、荷動きは活発ではありませんでした。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、エチレン船1隻を処分したことや入渠等の影響で収益は減少しました。また、LPGの不需要期ということもあり、市況低迷の影響を受けたものの、石油化学ガスのスポット需要を取り込むことで稼働及び採算の維持に努めました。

近海ガス輸送は、一部の船舶で契約の有利更改を果たしましたが、市況低迷の影響を受け、採算は悪化しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は41億1百万円（前年同期比14.9%減）、営業損失は71百万円（前年同期は営業利益2億2百万円）となりました。

## ③不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、大型物件の竣工が集中した期首以降、目立った新規供給はなく、企業業績の改善、人員拡大等を背景としたオフィスの拡張・統合需要により、既存ビルを含めた全体の空室率は低下し、賃料水準は緩やかな上昇傾向を見せました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオにおいては、広告需要、雑誌需要とも低迷し、使用料の単価も低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、テナント退去のあった所有ビル1棟において、新たなテナントと契約を結ぶことが出来ました。その他の各ビルにおいても継続して良質なテナントサービスの提供に注力し、概ね順調に稼働しました。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業を行うイノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門及びレタッチ、ロケーション、プロダクションの各部門で積極的な誘致に努め、稼働は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は66億42百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は19億18百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ152億29百万円減少し、2,150億50百万円となりました。これは主に減価償却費の計上及び船舶売却による固定資産の減少によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ152億8百万円減少し、1,497億84百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、652億65百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、62億36百万円のプラス（前年同期は74億32百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億85百万円と減価償却費43億53百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、17億15百万円のプラス（前年同期は32億77百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶を中心とした固定資産の売却による収入52億83百万円が、船舶及び不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出33億51百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は117億27百万円のマイナス（前年同期は53億36百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出215億18百万円が、長期借入れによる収入54億00百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、99億97百万円（前年同期は107億87百万円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(平成28年7月29日)と比べ、当第2四半期連結累計期間の実績は増収減益となりました。今後のドライバルクキャリア等における市況低迷を勘案し、通期連結業績予想を以下の通り見直しました。

平成29年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (平成28年7月29日発表)	今回予想 (平成28年10月31日発表)	増減額/増減率
売上高	80,000	80,000	±0/±0%
営業利益	6,500	5,700	▲800/▲12.3%
経常利益	4,600	3,800	▲800/▲17.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,600	2,700	▲900/▲25.0%

※第3四半期以降の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈前回発表予想前提〉為替レート105円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$260/MT

〈今回発表予想前提〉為替レート105円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$260/MT

当期の配当につきましては、当第2四半期連結累計業績及び通期連結業績予想を踏まえ、当第2四半期末配当金を前回予想(平成28年7月29日発表)の通り1株当たり5円00銭とすることを、平成28年10月31日開催の取締役会で決定いたしました。期末の1株当たりの配当金につきましては前回予想と同じく5円00銭、通期で10円00銭の配当を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,326	9,997
受取手形及び売掛金	7,601	6,585
貯蔵品	1,399	1,628
商品	62	92
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,167	2,094
繰延税金資産	44	44
未収還付法人税等	196	27
その他流動資産	3,328	3,197
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	29,125	23,666
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	75,008	64,558
建物及び構築物(純額)	49,022	48,042
土地	40,052	40,052
建設仮勘定	7,753	10,661
その他有形固定資産(純額)	9,278	8,956
有形固定資産合計	181,113	172,269
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	569	652
無形固定資産合計	578	661
投資その他の資産		
投資有価証券	16,401	15,625
長期貸付金	191	159
退職給付に係る資産	151	37
繰延税金資産	82	83
その他長期資産	2,636	2,550
投資その他の資産合計	19,463	18,454
固定資産合計	201,153	191,384
資産合計	230,278	215,050

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,198	5,686
短期借入金	23,707	26,573
未払費用	374	321
未払法人税等	115	72
繰延税金負債	38	37
前受金	1,825	2,235
賞与引当金	302	310
その他流動負債	2,782	2,117
流動負債合計	35,342	37,351
固定負債		
長期借入金	106,676	90,506
役員退職慰労引当金	59	53
退職給付に係る負債	626	667
特別修繕引当金	2,671	2,936
受入敷金保証金	8,643	7,673
リース債務	8,685	8,490
繰延税金負債	1,509	1,430
その他固定負債	783	680
固定負債合計	129,651	112,434
負債合計	164,993	149,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	40,667	41,648
自己株式	△49	△49
株主資本合計	61,322	62,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,045	1,450
繰延ヘッジ損益	719	555
為替換算調整勘定	1,110	770
その他の包括利益累計額合計	3,874	2,775
非支配株主持分	89	187
純資産合計	65,285	65,265
負債純資産合計	230,278	215,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	49,328	41,840
売上原価	42,010	35,223
売上総利益	7,318	6,617
販売費及び一般管理費	3,326	3,483
営業利益	3,993	3,134
営業外収益		
受取利息	38	32
受取配当金	145	153
為替差益	42	—
持分法による投資利益	730	468
その他営業外収益	19	42
営業外収益合計	974	696
営業外費用		
支払利息	1,213	1,056
為替差損	—	688
その他営業外費用	149	94
営業外費用合計	1,362	1,838
経常利益	3,604	1,992
特別利益		
固定資産売却益	208	114
投資有価証券売却益	—	2
用船解約金	325	—
特別利益合計	533	115
特別損失		
減損損失	627	465
投資有価証券評価損	1	—
固定資産除却損	94	0
固定資産売却損	167	58
特別損失合計	889	523
税金等調整前四半期純利益	3,248	1,585
法人税等	55	49
四半期純利益	3,193	1,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,184	1,535

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,193	1,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△618	△595
繰延ヘッジ損益	△549	△19
為替換算調整勘定	29	△313
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△67
その他の包括利益合計	△1,146	△993
四半期包括利益	2,048	543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,036	436
非支配株主に係る四半期包括利益	11	106

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,248	1,585
減価償却費	4,348	4,353
持分法による投資損益(△は益)	△730	△468
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	108	114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25	41
減損損失	627	465
受取利息及び受取配当金	△184	△185
支払利息	1,213	1,056
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△42	△56
売上債権の増減額(△は増加)	△781	1,000
仕入債務の増減額(△は減少)	809	△498
その他	8	△540
小計	8,600	6,867
利息及び配当金の受取額	213	481
利息の支払額	△1,223	△1,075
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△158	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,432	6,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,697	△3,351
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,463	5,283
投資有価証券の取得による支出	△1	△222
投資有価証券の売却による収入	—	3
その他	958	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,277	1,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,505	5,331
長期借入れによる収入	8,335	5,400
長期借入金の返済による支出	△14,115	△21,518
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△555	△555
非支配株主への配当金の支払額	△16	△8
リース債務の返済による支出	△490	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,336	△11,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,179	△4,329
現金及び現金同等物の期首残高	11,965	14,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,787	9,997

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,817	4,570	5,941	49,328	—	49,328
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△243	251	33	41	△41	—
計	38,574	4,821	5,974	49,369	△41	49,328
セグメント利益	1,870	202	1,921	3,993	—	3,993

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては627百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,348	3,883	6,609	41,840	—	41,840
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△211	218	33	40	△40	—
計	31,137	4,101	6,642	41,880	△40	41,840
セグメント利益又は損失(△)	1,287	△71	1,918	3,134	—	3,134

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。